

ファンドレポート



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》*

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》*

足元の基準価額の下落について

*以下、THE 5Gファンドシリーズといいます。
※5G:第5世代移動通信システム

THE 5Gファンドシリーズの主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の基準価額の下落についてご説明します。

足元の市場環境とTHE 5Gの運用状況

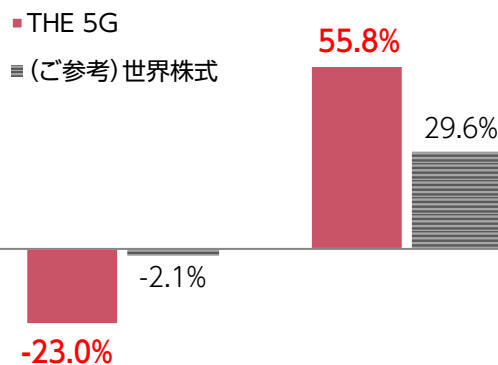
- 2026年6月下旬以降、THE 5Gが投資対象とする次世代通信関連銘柄を含む世界のハイテク関連銘柄は、年初来で株価が大幅に上昇していたことから利益確定の売りに押されやすい環境となり、THE 5Gの基準価額も下落しました。米国・イラン紛争の開始から停戦合意の覚書が結ばれた6月中旬にかけて、原油価格が高止まりし、ナフサやジェット燃料の供給不足への懸念が高まりました。この間、世界の株式市場では、相対的に原油急騰の影響を受けにくく、AI(人工知能)普及拡大の恩恵を受けるハイテク関連銘柄が資金を集め、上昇を牽引しました。しかし、その後の停戦合意を受けて、投資先を見直す機運が高まる展開となりました。
- また、韓国の半導体メモリ関連銘柄の変動性が高まったことも重石となりました。5月下旬に単一銘柄のレバレッジ型上場投資信託(ETF)が上場し、市場の投機性が高まったことで韓国の金融当局は規制強化に動きました。市場の注目度が高い半導体メモリ関連銘柄が大きく変動するなか、投資家は様子見姿勢を強めたものとみられます。
- 一方、主要ハイテク関連企業の4-6月期決算や見通しは業況の好調さを印象づける内容となりました。ハイパースケーラーと呼ばれるデータセンター運営大手企業ではクラウド事業の増収ペースが加速し、AIインフラの収益化が着実に進んでいる様子がみられました。その計算資源を供給する半導体関連企業も良好な業績見通しを発表しています。AI関連企業を中心に良好な事業環境は継続していると考えています。

過去1年間のTHE 5Gと世界株式の累積収益率の推移

(2025年7月末～2026年7月末、日次)



期間別騰落率



直近高値からの騰落率

(2026年6月23日～2026年7月末)

過去1年間の騰落率

(2025年7月末～2026年7月末)

※THE 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)でTHE 5Gのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



日本

NAND型フラッシュメモリのパイオニア キオクシアホールディングス

- 足元の株価下落は、年初来の株価の大幅上昇を受けた利益確定の売りなどが要因と考えている。
- AIデータセンター向け需要の急拡大を背景に、メモリ半導体の供給制約が顕在化。同社は業績が急速に改善しているうえ、顧客との間で長期供給契約の締結に動いており、中長期にわたって業績見通しの改善が期待できる状況とみている。



※期間：2025年7月30日～2026年7月30日、日次。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



日本

光配線に強みを持つ大手電線メーカー 古河電気工業

- 足元の株価下落は、年初来の株価の大幅上昇を受けた利益確定の売りなどが要因と考えている。
- 光ファイバー関連製品、高圧電力ケーブル、電子機器用の放熱ソリューションなどを幅広く展開。主要製品はデータセンター関連需要の追い風を受けており、中長期にわたって業績見通しの改善が期待できる状況とみている。



※期間：2025年7月30日～2026年7月30日、日次。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入上位10銘柄 (2026年7月末現在)

	銘柄名	国・地域	基準価額の直近高値からの騰落率 (2026年6月22日～2026年7月30日)	過去1年間の騰落率 (2025年7月30日～2026年7月30日)	組入比率
1	アップル	米国	12.3%	59.5%	5.6%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	1.2%	2.3%	5.2%
3	エヌビディア	米国	-6.5%	8.8%	4.7%
4	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	-12.2%	90.9%	4.6%
5	古河電気工業	日本	-52.1%	219.5%	2.7%
6	メディアテック	台湾	-27.5%	134.4%	2.6%
7	SCREEN ホールディングス	日本	-29.6%	107.2%	2.5%
8	村田製作所	日本	-47.6%	197.5%	2.5%
9	ブロードコム	米国	-1.1%	28.2%	2.4%
10	マーベル・テクノロジー	米国	-40.5%	124.2%	2.4%

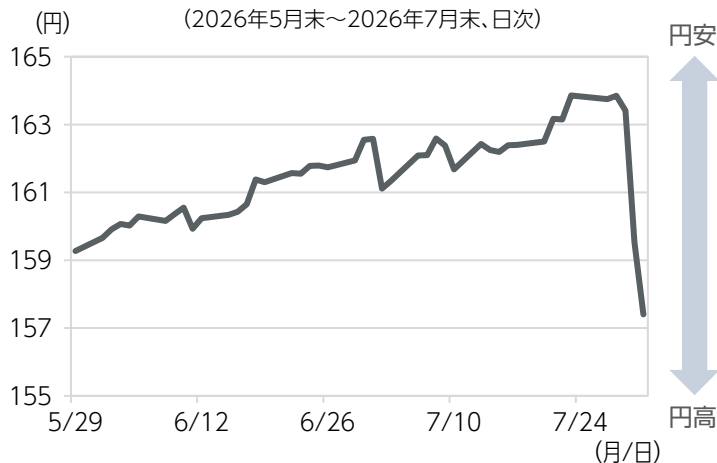
※組入比率は、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比
※各銘柄の騰落率(現地通貨ベース)は、ファンドの評価基準にあわせ、1ページの期間別騰落率の期間における前営業日の株価を基準に算出しています。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 為替について

- 米ドル／円相場は、6月は円安・米ドル高傾向となりましたが、7月は円高・米ドル安が進行しました。
- 7月は、FRB（米連邦準備理事会）の早期利上げ観測後退を背景に一時161円台まで円高が進行した後、中東情勢の緊迫化などからドル買いが進み、163円台後半まで上昇しました。しかし、月末には日米当局による協調介入を受けて157円台まで円高が進行し、当ファンドの基準価額の下押し要因となりました。
- 今後は、為替介入への警戒感やFRBの早期利上げ観測後退を背景に、米ドル／円相場の上値は抑制されて推移すると想定されます。一方で、日本の財政悪化懸念、日米実質金利差縮小、貿易収支赤字といった円安の構造要因に大きな変化はなく、中長期的な円安圧力は依然として続く可能性があります。

米ドル／円相場の推移



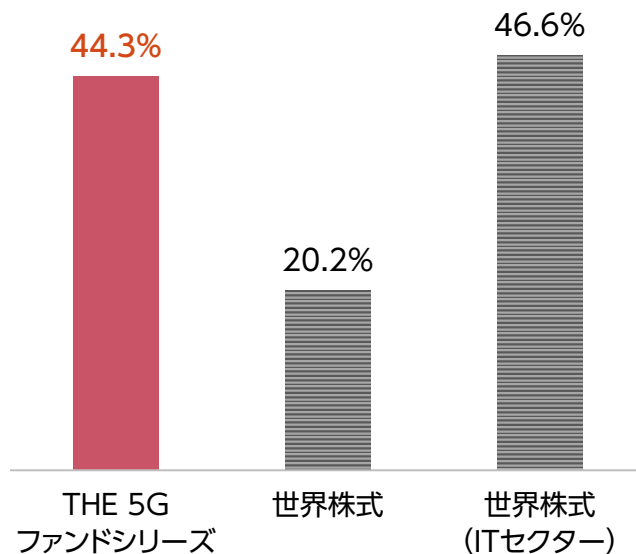
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後の市場見通し

- 米国とイランは停戦合意の覚書を結んだものの、散発的な軍事衝突を繰り返しています。中東情勢の悪化は原油高やサプライチェーンの混乱を通じてインフレ懸念を強め、長期金利の上昇要因となっています。株式市場では、出遅れていた銘柄などへ資金を振り向けるローテーションの動きが強まっています。
- 一方、THE 5Gファンドシリーズが投資対象とする次世代通信関連企業の事業環境は引き続き良好であると判断しています。運用チームでは、取材を通じてAIインフラの関連サプライチェーンに対する旺盛な需要が継続しているとみており、7月末時点で発表された4-6月期決算動向は運用チームの見方を裏付けるものであったと評価しています。ハイパースケーラー各社はAIインフラ投資への積極姿勢を崩しておらず、投資計画を増額修正する動きが見られました。投資規模の拡大に市場の警戒感が強まるなかでも積極姿勢を崩していないことは、中長期での需要拡大に対する各社の自信の表れと評価できます。また、日本政府が国産AI基盤モデルの開発を打ち出すなど、国家的なAI投資も進んでいます。AIをはじめ先端技術を基盤として支える次世代通信関連銘柄については、短期的に株価の調整色が強まっているものの、中長期的な成長期待は引き続き高いと考えています。
- 当面、市場は変動性の高い状況が続く見込みですが、運用チームでは成長ポテンシャルの高い銘柄を割安に購入する好機と捉えています。引き続き、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、機動的な投資によってリターンの改善を目指す方針です。

EPS成長率(3年、年率)の比較

(2026年7月末現在)

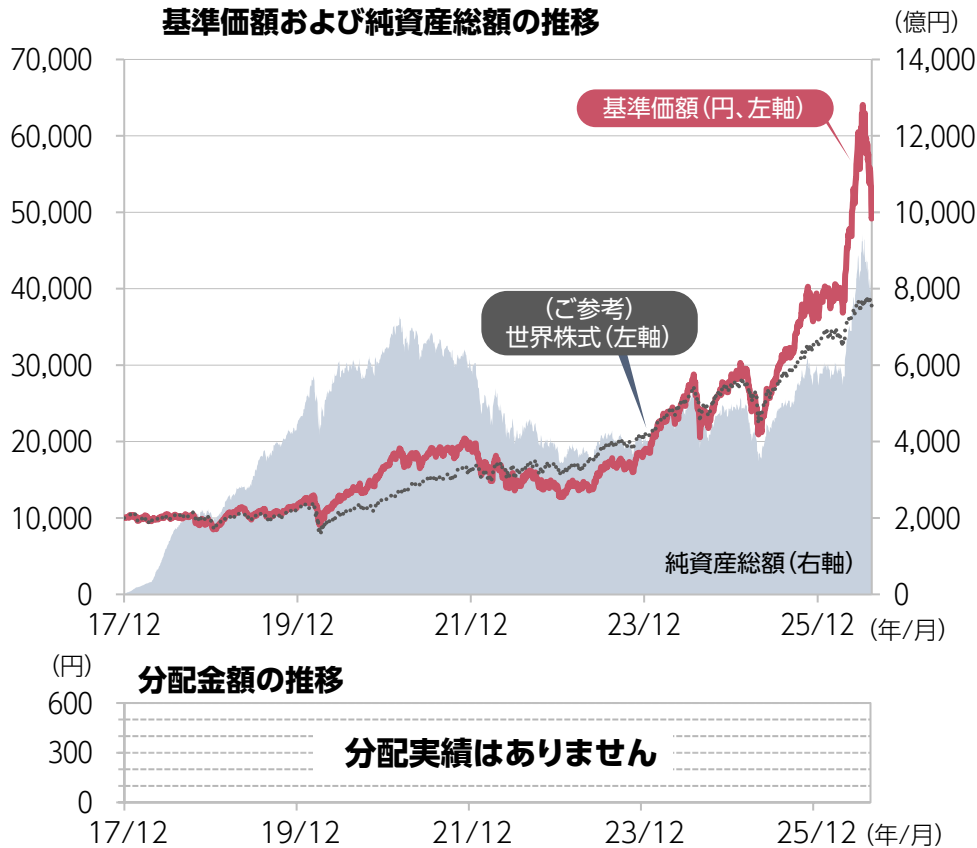


※THE 5Gファンドシリーズは主要投資対象ファンド (Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class) の組入銘柄のEPS成長率(3年、年率)を加重平均して算出。世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、世界株式(ITセクター):MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの業種別指数。なお、上記インデックスは、THE 5Gファンドシリーズのベンチマークではありません。
(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

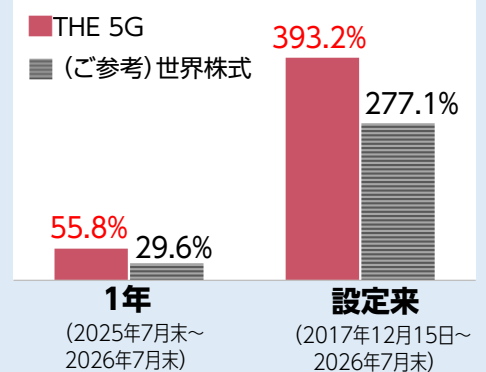
THE 5G

基準価額および純資産総額の推移



基準価額	49,319円
設定来騰落率	+393.2%
純資産総額	7,299億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



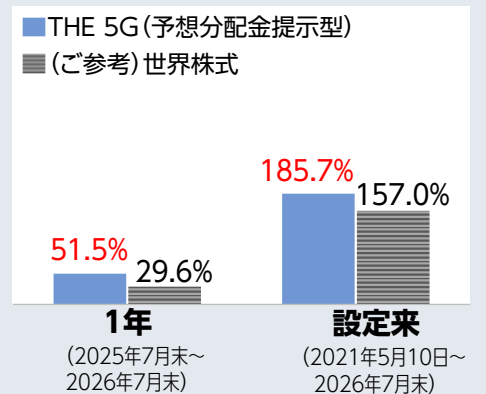
THE 5G (予想分配金提示型)

基準価額および純資産総額の推移



基準価額	13,675円
基準価額 (分配金再投資)	28,567円
設定来騰落率	+185.7%
純資産総額	337億円
設定来分配金合計額	9,500円

期間別騰落率



※グラフの期間は、各ファンド設定日 (THE 5G: 2017年12月15日、THE 5G (予想分配金提示型): 2021年5月10日) ~ 2026年7月末 (基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額 (分配金再投資) は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額 (分配金再投資) および騰落率は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

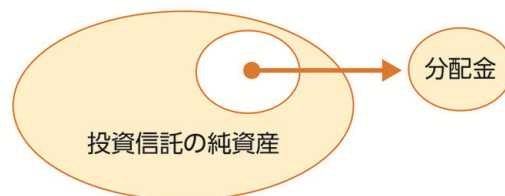
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

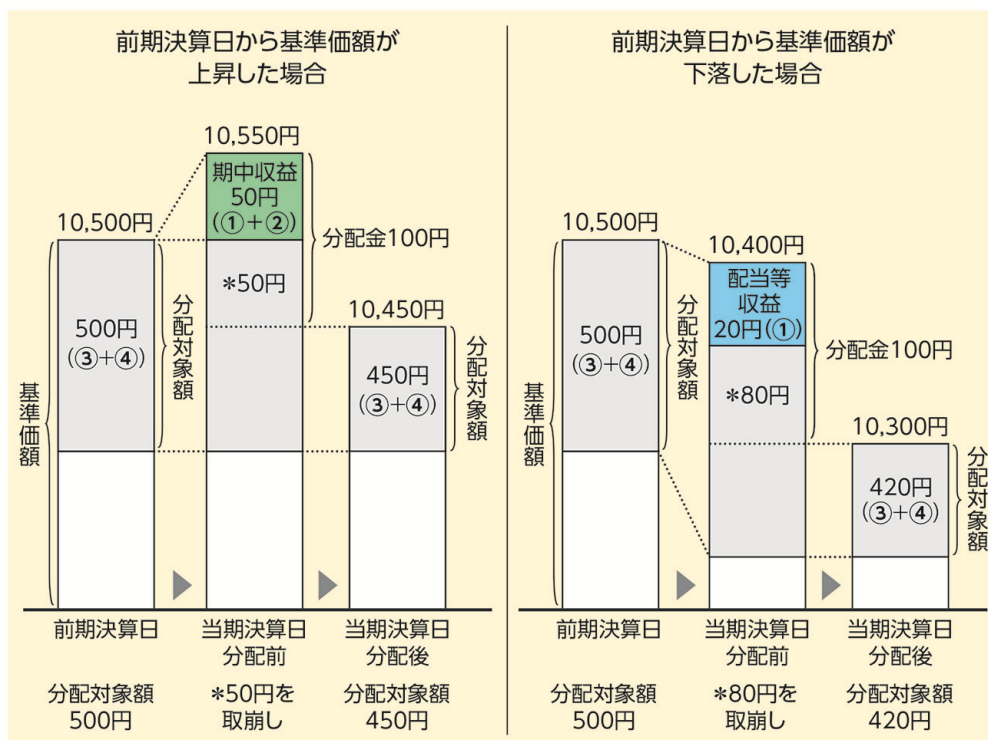


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

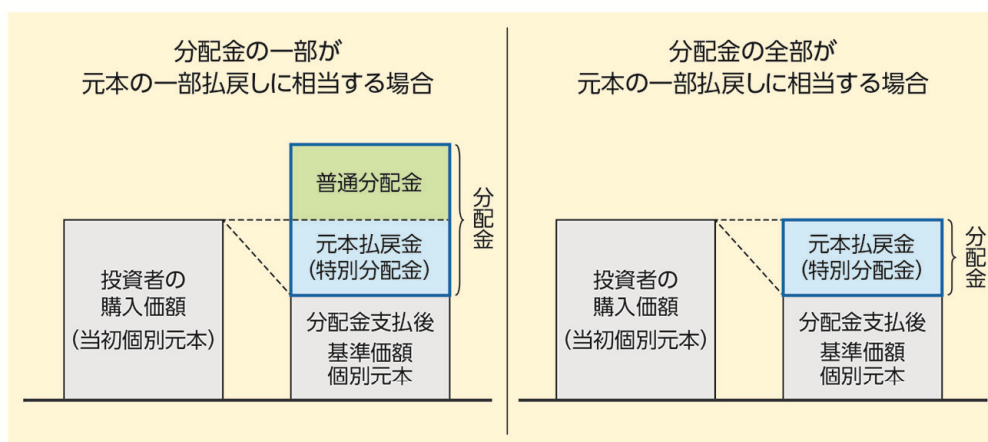
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金
(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

フ ン ド 名	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信 託 期 間	無期限(2017年12月15日設定)	2021年5月10日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決 算 日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2026年1月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.848%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.188%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、
次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

【販売会社一覧】

★	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
	株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
	株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
★	株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
★	株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
	株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
	株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
	株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
	株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
	株式会社但馬銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
★	株式会社東京スター銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
	株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
	株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
	株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
	株式会社南部銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
	株式会社八十二長野銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社広島銀行 ＊1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
	株式会社北陸銀行 ＊1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
	株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
	株式会社三菱UFJ銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
★	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
★	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
★	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
★	S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」と「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）」のお取扱いとなります。
＊1 ネット専用のお取扱いとなります。
※上記は2026年7月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
★	株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
	FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
	ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
★	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
	おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
	木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
	京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
	極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
	ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
	Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
	七十七証券株式会社 ＊2	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
	十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
	株式会社証券ジャパン ＊3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
★	株式会社スマートプラス ＊4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
	大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
★	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
	野村証券株式会社 （加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
★	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
	PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
★	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
★	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
★	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 （加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
	めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
★	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
	リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」と「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）」のお取扱いとなります。
＊2 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のための受付となります。
＊3 新規の買付けを停止しております。
＊4 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取扱いとなります。
※上記は2026年7月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人資産運用業協会